

令和 2 年度昭島市障害者地域支援協議会（専門部会）の取組目標について

専門部会名称	子ども支援部会			部会 委員数	7人	
部会目標	障害のある子ども達とその保護者への支援					
部会長 副部会長	部会長名	五十嵐 美智子				
	副部会長名	瀬戸本 むつみ				
主な部会 構成員	在宅福祉サービス事業所職員、スクールソーシャルワーカー、 社会福祉協議会職員、サポートスクール職員、保護者、 児童発達支援事業所職員					
令和 2 年度 取組目標	障害のある子ども達と家族のニーズに寄り添い、人権が尊重され、安心安全な生活の中で、持てる可能性を十分に伸ばすことのできる支援の在り方を考える。					
令和 2 年度取 組目標の達成 に向けた方法 や活動内容等	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教育福祉総合センター、児童発達支援センターを知って理解し、課題につなげていく。 2. 副籍について検証し課題につなげていく。 3. コロナ禍について各関係機関の対応についてまとめ、課題につなげていく。 4. その他 					
開催日程 ・内容	4月		10月			
	5月		11月	全体会（児童発達支援センター、 副籍、コロナについて）		
	6月		12月			
	7月	今年度の取組目標について		1月	全体会（児童発達支援センター、 副籍、コロナについて）	
	8月		2月			
	9月	全体会（児童発達支援センター、 副籍、コロナについて）		3月	全体会（来年度に向けて）	
全体会での 協議予定事項				協 議 予定時期	年 月 頃	
備 考						

令和2年度昭島市障害者地域支援協議会（専門部会）の取組目標について

専門部会名称	当事者部会	部会 委員数	9人	
部会目標	障害者の社会完全参加と差別のない社会をめざす			
部会長 副部会長	部会長名	三原恭明（昭島市聴覚障害者協会）		
	副部会長名	宮寄明美（支援を必要とする子の親の会）		
主な部会 構成員	深井葉子（昭島市身体障害者福祉協会） 吉澤孝行（C I L昭島） 大野 渉（きさらぎの会） 出口泰子（肢体不自由児の親の会） 西川 澄（視覚障害者協会） 横山貴代（肢体不自由児の親の会） 池田 正（ぽぽ）			
令和2年度 取組目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 障害者が暮らしやすい昭島をめざし、障害者差別解消の推進を図る。 2. すべての障害者が参画できる企画および環境作りをする。 3. 障害者の視点による権利および権利擁護の意識を高める。 4. 障害者の日常生活の質向上（QOL）を図る 5. 第6期障害者福祉計画策定に向けて計画の履行を求めていく。 6. 障害者・健常者相互の理解を深めるために必要なことを模索し実施する。 			
令和2年度取 組目標の達成 に向けた方法 や活動内容等	<ol style="list-style-type: none"> 1. 障害者の生活の質向上（QOL）を図るために必要な活動を行なう。 2. 障害者同士の理解と意思疎通を深め、全障害者が参画できる部会をめざす。 3. 障害者の視点から権利と権利擁護についての学習を行なう。 4. 障害者・健常者相互に理解を深めるための活動を行なう。 			
開催日程 ・内容	4月	緊急事態宣言中につき休止	10月	未定
	5月	緊急事態宣言中につき休止	11月	未定
	6月	緊急事態宣言中につき休止	12月	未定
	7月	定例会開催予定	1月	未定
	8月	未定	2月	未定
	9月	未定	3月	未定
全体会での 協議予定事項			協 議 予定時期	〇〇 年 月頃
備 考				

令和2年度昭島市障害者地域支援協議会（専門部会）の取組目標について

専門部会名称	相談支援部会		部会 委員数	17人
部会目標	部会で抽出した課題の解決に向け、具体策を他専門部会と連携しプロジェクトで取り組む。			
部会長 副部会長	部会長名	渡辺 おりえ		
	副部会長名	宮越 康子・山口 景子		
主な部会 構成員	昭島市障害福祉課、相談支援事業所、地域包括支援センター、社会福祉協議会、当事者相談員、たかつきクリニック			
令和2年度 取組目標	① 地域課題解決への具体策の検討 ② 災害時の安否確認システムの構築 ③ 障害者支援における感染症（新型コロナウイルス感染を中心に）の対策について検討 ④ 基幹相談支援センター、地域生活支援拠点についての動向の確認と必要な機能の検討			
令和2年度取組目 標の達成に向けた 方法や活動内容等	① 事例検討会を開催し地域の課題を抽出、整理を行う。 ② 相談支援部会のメンバーが各プロジェクトに参加し情報共有を行う			
開催日程 ・内容	4月		10月	相談支援部会③ 事例検討・地域課題の検討
	5月		11月	
	6月	相談支援部会① 令和元年度のまとめと今年度の部 会の進め方の検討(相談支援事業 所のみ)	12月	相談支援部会④ 事例検討・地域課題の検討
	7月		1月	
	8月	相談支援部会② 事例検討・地域課題の検討	2月	相談支援部会⑤ 事例検討・地域課題の検討
	9月		3月	相談支援部会⑥ 今年度部会の年間まとめ
全体会での 協議予定事項	新型コロナウイルス感染症の障害のある 方・事業所への影響の現状把握と障害福祉計 画への盛り込み方。		協 議 予定時期	〇〇 年 月頃
備 考	6月は相談支援事業所のみで開催。8月より関係機関を交えての開催とする。活動内容は事例検討と地域課題の具体化などの議論を行う。今年度中に学習会の開催も予定ではあるが、新型コロナウイルス感染症の状況を見て開催を決める。			

令和2年度昭島市障害者地域支援協議会（専門部会）の取組目標について

専門部会名称	自立生活支援部会			部会 委員数	16人
部会目標	障害のあるすべての人のニーズに寄り添って、その人らしい地域生活が実現できるように、ライフステージに沿ってトータル的に生活支援の充実を図ることを目的とする。				
部会長 副部会長	部会長名	加藤 治男（社会福祉法人滝乃川学園グループホームベアーの家）			
主な部会 構成員	ホームヘルパー・介護支援専門員・生活介護事業所支援員・グループホーム世話人・短期入所事業所支援員・医療相談員・包括支援センター相談員・昭島市社会福祉協議会職員・地域活動支援センター相談員・昭島市障害者相談支援センター相談員・特別支援学校教諭				
令和2年度 取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルパーの人材確保・昭島市移動支援事業の報酬について ・地域課題解決プロジェクトと連携し、次期障害福祉計画への位置づけの提案 ・新型コロナウイルスの影響による課題抽出や事業者の負担軽減 ・仕事や日中活動終了後、週末等の居場所と支援サービスのニーズの把握 				
令和2年度取 組目標の達成 に向けた方法 や活動内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・全体会設置の各プロジェクトの活動に参加していく。 ・新型コロナウイルスの影響による当事者や事業所の状況をまとめ、昭島市に伝える。 				
開催日程 ・内容	4月			10月	
	5月	第1回自立生活支援部会 中止 (今年度の取組検討・情報共有)		11月	
	6月			12月	
	7月			1月	
	8月			2月	
	9月			3月	
全体会での 協議予定事項				協 議 予定時期	年 月 頃
備 考	今後の新型コロナウイルス感染状況により、部会の開催を検討する				

令和2年度昭島市障害者地域支援協議会（専門部会）の取組目標について

専門部会名称	防災部会		部会委員数	14 人
部会目標	昭島市から死者を出さない			
部会長 副部会長	部会長名	吉澤 孝行(自立生活センター・昭島)		
	副部会長名	西川 澄(昭島市視覚障害者協会)		
主な部会 構成員	昭島市内当事者・家族、相談事業所、自治会連合会、民生委員会 昭島消防署、昭島市防災課・福祉総務課・障害福祉課等			
令和2年度 取組目標	昭島市から死者を出さない			
令和2年度取 組目標の達成 に向けた方法 や活動内容等	①総合防災訓練の参加 11月1日 場所 未定 ②学校避難所運営委員会へ当事者・家族・事業所の参画と情報共有 ③要支援者全体計画・個別計画について ④福祉避難所の位置づけと運営方法・学校避難所との連携 ⑤高齢者福祉センター・会館・老人ホーム等の運用について			
開催日程 ・内容	4月	コロナ対策のために会議の自粛(5月・6月と順延したが、開催に至っていない)		
	6月	前年度活動報告・今年度年間計画をメールにて配信		
	7月	年間計画の確認 要支援者全体計画・個別計画の進捗状況の確認 関係機関の今年度の活動内容の把握		
	8月	学校避難所運営委員会へ当事者・家族・事業所の参画と情報共有 要支援者全体計画・個別計画について 第6期障害福祉計画への提案について		
	10月	総合防災訓練について 福祉避難所の位置づけと運営方法・学校避難所との連携 高齢者福祉センター・会館・老人ホーム等の運用について		
	11月	総合防災訓練に参加		
	12月	日常生活用具と防災用具について 福祉避難所としての「あいぽっく」の点検		
	2月	年間の振り返り 今後の中期的計画について		
全体会での 協議予定事項		協議予定時期	年 月 頃	
備 考	残された課題 要支援者名簿と要支援者全体計画・個別支援計画の作成の均一化 在宅避難者への施策 集団生活に不向きな方への配慮 公的施設・民間施設の活用（ホテル・旅館、公的宿泊施設等） コロナウイルス禍の下での避難行動の変化			